

中国の留学生教育にみる国際交流の消極性

The negativity of International Communication seen from the Education of International Students in China

程 攄 懷*

CHENG Shuhuai

(要旨)

近年、中国は留学生の受け入れを積極的に推進している。2018年の教育部の統計によると、留学生が49万人に達しており、中国がアジア最大の留学生受け入れ国となっている。留学生の増加につれ、留学生間、あるいは留学生と一般大学生との国際交流に関する課題も増えると考えられる。だが、中国における留学生に関する研究は主に留学生政策、留学生の文化適応、留学生の管理に集中しており、留学生と一般大学生との国際交流に関する研究はほとんどない。

本稿は留学生政策を整理した上、大学側の留学生教育担当者へのインタビュー調査および一般大学生へのアンケート調査を通して、一般大学生は高い交流意識を持っているにもかかわらず、交流の機会が少ないという国際交流の現状、そして大学側が国際交流に対して消極的な態度を示していることを明らかにし、その原因は、大学は留学生教育において「出島方式」を用い、留学生を外からの「お客さん」として扱い、卒業後に知・親華派としての活躍を期待しており、一般大学生との国際交流には無関心であることを論じる。

はじめに

2010年に中国¹は「留学中国」計画を出し、2020年までに50万人の留学生²を受け入れ、アジアの最大な受け入れ国になることを目指している。留学生の定義に関して、中国政府は中国国籍を有しない、教育機関で教育を受ける外国人学生と定義しており、大学の場合は専門学生、学部生、大学院生など学位の取得を目的とする学歴生と、語学研修生、研究生、研究学者など学歴の取得を目的としない非学歴生が含まれている³。よって、本稿はこの定義を使用する。教育部の統計によると、2018年には196カ国から49万2185人を受けて

おり⁴、2009年の受け入れ数23万8184人から倍増している⁵。大学のキャンパス内において留学生を見かけることが多くなってきていることも実感できる。筆者は日本に留学している間に授業や茶話会やサークルなど多様な形で日本人大学生と交流していたという自身の経験から、中国において留学生の量が増えてきている現在、中国の大学では留学生と一般大学生の交流はどうなっているかに関心を持った。

しかし、留学生と一般大学生との交流に関する先行研究は非常に少なく、留学生に関する研究の多くは留学生政策研究（たとえば張2011、吉2016）、または留学生管理研究（た

* 山口大学大学院東アジア研究科博士課程3年 (The Graduate School of East Asian Studies, Yamaguchi University)

たとえば張2018、陳2009)、そして留学生の中国社会への「文化的適応」(acculturation)(たとえば楊2005、朱2011)に関するものである。日本語文献に関して見ると、黒田(2003)は2003年時点で中国の留学生政策を概観し、私費留学生の受け入れを中心に留学生の受け入れにおける「市場化」の変容を考察しており、後に(2010)中国が留学生受け入れ大国になろうとするだろうと指摘している。また、南部(2019)は留学生政策の変遷と近年の動向をまとめている。謝(2004)は留学生に対する中国社会への適応性調査を通して中国の留学生教育理念における社会適応性の実態を明らかにしている。

留学生と大学生との交流に関係する研究としては、任(2017)と李(2016)が挙げられる。任は言語学習を目的とする言語交換パートナーについて、上海外国語大学の留学生と大学生にアンケート調査を行い、言語交換パートナー率が低いなど現状が進んでいないこと、そして言語交換パートナーに対する留学生と大学生の両方が高い需要を示していることを明らかにした。李は広西省の3つの大学の大学生にアンケートとインタビュー調査を行い、大学生がASEANから来ている留学生と交流する動機を「外国語の練習」、「将来の仕事の準備」、「助け合い」という三つにまとめている。

だが、任(2017)の研究は留学生と大学生との交流の全般ではなく、言語交換パートナーという一つの制度に限定しており、調査対象とした対象も上海外国語大学一校のみである。李(2016)の研究ではアンケート調査対象は広西省の大学に限定されており、調査対象となった400人のうち、外国語を専攻している学生が192人、つまり半分近くを占めている。さらに分析対象となった192人の中180人が外国語を専攻している。外国語を専

攻している人は積極的に留学生と交流することが多いと考えられるため、一般の大学生と留学生との交流状況を知るには、外国語専攻以外の学生のサンプルが必要である。

本稿はそのような状況を踏まえ、留学生と一般大学生との交流の実態を明らかにするために、第一章では、留学生政策の展開を整理、分析し、中国における留学生の受け入れ事業は「外に向けて」の対外事業であり、留学生を知・親華派に育成することが狙いであることを示す。第二章では、大学の留学生教育担当者へのインタビューを通して、留学生教育において政策上での対外事業の方針が強く浸透しており、大学は徹底した中国語と中国文化教育を通して知・親華派に育成することを期待しており、留学生と一般大学生との国際交流をほとんど行っていないという実態を明らかにする。第三章では、留学生と一般大学生との交流の現状について、アンケート調査を通して、交流が少ないこと、一般大学生は高い交流意識を持っていること、交流において大学側が積極的な役割を果たしていないこと、の三点を明らかにする。第四章では、こうして一般大学生は高い交流意識を持っているにもかかわらず、交流の機会が少ない現状において大学側が積極的な役割を果たしていないという留学生教育に見る国際交流の消極性に関して、その原因は留学生教育において、①留学生が一般大学生と離れたアイランドで教育と生活をしているという「出島方式」が用いられること、②留学生が外からの「お客さん」として扱われ、卒業後に知・親華派としての活躍が期待されるというアフター効果が重視されることであることを論じていく。

先行研究と比べた本稿の新規性は、まず留学生と一般大学生との交流の現状を比較的多様なサンプルで明らかにした点である。つぎに、留学生教育に関する先行研究はほとんど

が管理体制や政策などマクロの面から論じられているのに対して、本稿では留学生教育で実際に行われていることを調査し、留学生教育の現場の様子を描くことによって大学側が積極的に交流を推進しない原因を検討する点が、既存の研究と異なる。

第一章 対外事業としての留学生受け入れ事業

1.1 留学生受け入れ事業の展開

留学生受け入れ事業は主に対外事業として外交戦略あるいは国家発展戦略に沿って展開されてきている。1949年の共産党政権発足当初の中国では、留学生受け入れ事業は社会主義国家への「一辺倒」⁶の外交戦略の一環であり、受け入れる留学生は国家間に留学生協定を締結した社会主義国家に限られ⁷、国際主義⁸を果たす一つの手段として開始された⁹。そして、1978年の改革開放という政策により、社会主義の指導の下で市場経済を導入し、経済体制を改革するという「改革」、資本主義国家との外交関係を改善し、世界へ仲間入りするために中国の経済、教育、文化など各方面を開放するという「開放」を推進することとなった。また、1979年には私費留学生の受け入れが許可され、留学生の受け入れは国家間の外交事業のほか、教育や文化などでの対外交流を通して改革開放を促進する事業として期待されるようになった¹⁰。

1990年代後半、高等教育の発展につれ、教育部は「211工程」¹¹、「985工程」¹²など高等教育の高度化を目指す政策とプロジェクトを出した。その中では、「国際交流と協力」が一つの重要な構成成分として取り組まれている。一方、グローバル化現象の急速な進展を受けて、高等教育において大学の国際化が世界的な趨勢となっており（秦2014）、多く

の国の政府が大学の国際化に関心を示している¹³。大学の国際化の展開を加速したきっかけの一つとして、イギリスの高等教育専門誌Times Higher Education Supplement (THES) 紙が2004年に発表した世界大学ランキングをはじめとする各世界大学ランキングが2000年半ば以降に次々と出されており、世界中から大きな注目を浴びているという、世界大学ランキングブームが挙げられる。それらの世界大学ランキングの評価指標では、留学生の割合が一つの重要な指標となっており¹⁴、留学生の受け入れは国家レベルの外交事業または発展事業だけではなく、大学の国際的評価を高め、影響力を強化する一つの重要な手段ともなっている。こうした背景の下で、留学生を大規模に受け入れようとする留学生受け入れ政策「留学中国計画」が出されたのである。

1.2 留学中国計画

2020年7月に、今後10年にわたる教育改革・発展戦略を記した「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010～2020年）」が中国共産党中央・國務院により公布・実施されたのを受け、2010年9月に教育部は「留学中国計画」を正式に発表した。その目標は、外国との教育交流と協力を強化し、留学生の受け入れ事業の持続発展を推進し、中国の教育国際化水準を向上させるために、2020年までに50万人（そのうち15万人が学歴生）の留学生を受け入れ、アジア最大の留学生受け入れ国となり、中国の事情に詳しい、中国に友好的な知華・親華派、質の高い留学生卒業生を多く育成し、「留学中国」（中国へ留学する）というブランドをつくることとしている。その目標を実現するための具体策として、留学生受け入れ政策、法規、制度の整備、管理体制の拡充、新入生募集方法の改革、中国語で教授するブラ

ンド授業を重点に支援し、教師の育成などを挙げている¹⁵。

また、2012年4月に教育部は具体策の補足案を出している。その中、留学生の受け入れを「わが国の外交および改革開放事業に貢献する」（教育部2012）ことに重要な意義があるとし、外交戦略に沿い、中米、中露人文交流専用奨学金など重大なプログラムの実施を確保し、人文交流を推進すること、また中国政府奨学金を参考にして各部門が改革開放事業の重点領域において専用奨学金の設置を模索すること、そして国家のソフトパワー建設戦略の推進とともに、「留学中国」に対するイメージを全体的に向上させるために、留学生の才能・技能の展示活動シリーズを開始することなどを講じている¹⁶。

留学生の受け入れは教育の国際化水準の向上による国際影響力の強化そして外交および改革開放に貢献する事業と位置づけられている。

1.3 「一带一路構想」経済戦略

2015年に国家発展改革委、外交部、商務部が「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードを共に建設するビジョンと行動」（以下は「一带一路」）を出し、シルクロード沿線国家¹⁷をベースにした「互利共栄」経済帯を共に建設することを国家戦略として推進している。教育部は「一带一路」の方針に基づき、2016年に「一带一路を共に建設する教育行動」（以下は「教育行動」）を策定し、教育分野での施策を出した。「シルクロード」中国政府奨学金を設立し、沿線国家のために専用のコースを設けて、各業界のリーダーと優秀な技能を持つ人材を育成する。全面的に留学生教育の質を向上させ、中国を沿線国家の学生に人気のある留学先に構築する。毎年1万人の沿線国家からの新入留学生に全額奨学金

を提供するなど、シルクロード留学推進計画を実施することが講じられている。

沿線国家から留学生を受け入れ、そして沿線国家へ中国の学生を派遣することによって、相互理解を深める。一方、政策、インフラ、貿易、資金などの面での交流に必要とされる専門人材¹⁸を育成し、一带一路構想の実現をサポートする。また、中国の企業の海外進出のために、留学生を受け入れ、中国の言語、法律、文化、経済など様々な面での知識を持つ中国通に育成することが強調されている¹⁹。

留学生受け入れの方針は重点的に「一带一路」沿線国家を対象に展開する方向に転換しており、「一带一路」経済海外進出事業をサポートする事業とされるようになっている。

1.4 第一章のまとめ

外交政策の一環として開始された中国の留学生受け入れ事業は、改革開放の促進、教育の国際影響力の向上、海外経済進出戦略の支援など多様な意義を持つようになっている。だが、国家戦略にしたがって外国を対象とした対外事業として展開してきていることは変わっていない。外交政策において外国と友好関係を構築と維持する、そして改革開放において国際交流を通して外国に開放する、また大学の高度化と国際化において外国での影響力を高める、さらに経済戦略において人材育成などによって外国に経済進出するという「外国」が強く意識されている。つまり、留学生の受け入れは中国国内の教育や社会にインパクトをもたらすというより、国外に向けて外交・経済戦略を実現するために行われてきており、「外に向けて」の対外事業という性格が強い。そして、その戦略の目標を留学生を大量に受け入れ、彼らを知・親華派に育成することによって実現しようとしていると

いえる。

第二章 大学現場における留学生教育

「一帯一路」が実施されて以来、一帯一路沿線国家との経済貿易や文化交流がますます頻繁に行われるようになり、その中、一帯一路沿線国家と地理的に近い中国の西部地域は重要な役割を果たすことが期待されている。たとえば、2018年の『「一帯一路」年度発展報告』では、「一帯一路」展開事業のモデルとして重点的に西部地域の成果が挙げられている²⁰。教育分野においても、西部地域の大学も重要な役割を担っている。たとえば、「一帯一路教育行動計画」に応じて、2015年に西安交通大学をはじめとする西部地域の大学は一帯一路沿線国家の大学と連携し、教育研究交流を通して共同発展を図る「シルクロード大学連盟」を成立した。また教育部は、貴州大学等が主催する、教育分野でASEAN各国とのコラボレーションや交流そしてそれらの具体的な実施案などを検討する「ASEAN教育週」を宣伝し、支援を強めている²¹。

このような一帯一路沿線国家を重点的に展開するという留学生受け入れ方針の下、留学生の受け入れ事業においては西部地域の大学が重要な意義を持つと考えられる。そのため、本章では、「シルクロード大学連盟」と「ASEAN教育週」のメンバーであり、「ダブル一流計画」に入選された西部地域にあるG大学を主要な分析対象として選定し、補足的に中部地域にある一般大学J大学を加え、インタビューを通して留学生教育の現状を明らかにすることを試みる。

なお、留学生の教育と管理に関しては、主に以下の三つに分けられる。①大学の対外事務の全般を担当する国際合作交流処の下に置

かれる留学生管理弁公室が留学生の管理を担当し、各学部が留学生の教育を担当するタイプ、次に、②留学生処が留学生の管理を担当し、各学部が留学生の教育を担当するタイプ、そして③留学生だけによって構成される国際教育学院（名称はほかには国際学院、対外交流学院等）が留学生の管理と教育を担当するタイプという三つのタイプの教育と管理体制がある。その中、①と②はまだ少なく、多くの場合は③である（彭・李2013）。筆者が2018年11月に訪れた6つの大学のいずれも国際合作交流処と国際教育学院を併設しており、国際教育学院が留学生の教育と管理を実際に担当する側とし、国際合作交流処が留学生の受け入れ状況やその教育状況を把握して国際教育学院をサポートする側としている。そのため、留学生の教育と管理を実際に担当する国際教育学院をインタビュー対象とした。

2.1 インタビュー1

G大学の国際教育学院院長Z教授へのインタビューによると、留学生の受け入れに関して、「一帯一路」政策が実施されて以来、留学生の出身国は東南アジアから中東まで拡大している。国の「シルクロード奨学金」そして地方政府および大学が奨学金を利用し、「ASEAN教育週」などで大学の公式の宣伝や、留学生卒業生の紹介と宣伝によって、留学生の受け入れを積極的に推進している。入学条件に関して、非学歴生の場合は中国語テストHSK²²の3級というやや低い基準となっており、学歴生の場合はHSKの4級となっている。だが、すべての授業は中国語で行われるため、HSK4級は不十分であり、入学後に1年間予備コースで中国語を学ぶことが多い。中国語の成績以外に高校卒業証書も必要であるが、高校の成績に対する審査はほとんどな

い。

授業に関しては、専門の授業以外に、中国語の授業と中国事情などに関する授業がある。中国語の授業は「中国語総合」、「スピーキング」、「リスニング」、「リーディング」、「ライティング」に分けて行われており、必修科目である。それぞれの授業の毎週の時間数は、中国語総合が10、8、6時間のいずれか²³、スピーキング4時間、リスニング4時間、リーディング2時間、ライティング2時間となっている。また、選択履修科目として「ビデオを見る、中国語を学ぶ、G市を知る」、「G市の民間文化と生活」、「中国書道」、「G市を味わう」、「人文G市」、「HSK指導」、「中国民族民間踊り」、「中国伝統文化—手工芸」、「東洋医学常識」、「中国画」、「音楽で中国語を学ぶ」などが設けられている。国際教育学院の選択履修科目のほか一般大学生向けの選択履修科目を受けることもできるが、それを受ける留学生は非常に少ない。

生活面に関して、30人程度ごとに一人の生活指導の教員が配置されており、主に日常生活の指導が任せられている。留学生はほとんど留学生寮に入っており、留学生の生活管理において、安全問題、文化交流問題など非常に細かい管理が行われている。具体的に言えば、留学生寮の衛生管理、就寝や起床時間、寮の洗濯機の修理、普段使用する交通手段の把握、外出や旅行の把握など「保母式」の管理が行われている。また、そのような生活管理を行った上で、中国の伝統文化の体験などの課外活動を月1~2回に行っている。課外活動として「中国伝統祝日の祝い活動」、「留学生の文芸とスポーツ活動」、「留学生中国語支援活動」、「中国文化研修旅行と見学」、「留学生の社会実践」などが挙げられる。

生活指導の教員とはいえ、生活面だけでなく、学習面まで支援するの一般的なである。

たとえば、学歴生の卒業条件はHSKの5級以上、中国語で卒業論文を完成することとなっているが、その条件に達しそうな留学生たちに、授業外の時間に中国語の勉強や論文の書き方などを指導し、なるべく留学生が卒業できるようにしている。こうして留学生の生活管理や学習指導に大量な時間と精力を費やし、週末や夜間など通勤時間外でも留学生のことで働くことが多いため、先生たちは大きなストレスを抱えている。

大学生との交流に関しては留学生個人に任せられており、国際教育学院として特に行っている活動はない。

また、留学生は卒業した後にほとんどが母国に帰る。そのような状況について、Z教授は「ほかの国のために人材を育成したとはいえ、我々の能力や知名度や影響力を高めることができるし、国際的な友好関係を築くこともできる。そして、知華派・親華派の養成、中国文化の伝播、経済貿易のための準備などの面でも留学生の受け入れと教育は重要である。育てた留学生は中国の人材として考えるのではない。中国の学生も海外に留学するから、それ（留学生の受け入れ）は国際化の一つの需要であり、（外国の大学との）相互な関係（の産物）である」と述べている。

2.2 インタビュー2

J大学の留学生の生活指導の教員L教師によれば、留学生の生活指導にあたって、主な仕事は留学生の近況を常に把握することである。授業に出席しているかどうか、留学生寮に戻っているかどうか、また何日間も寮に戻らない場合は、直接に連絡して身元の安全そして変な団体やあまりよくない団体に引っかかっていないかを確認するなど細かく行っている。あまりよくない団体とは、L教師によれば、勉強しない大学生グループや、バーや

カラオケなどによく行く不良グループや、法律に違反しそうな活動を行っている団体などを挙げている。このような団体に引っかけられないよう普段から口頭で繰り返して注意している。「個人の自由ではあるが、J大学の学生という身分があるし、留学生にも悪い影響があるので、生活指導先生の仕事として大学からそういうことがないように要求されている」とL教師は述べている。

それ以外に、生活指導の教員が最も力を入れているのは中国の伝統文化体験活動である。専門家を招いて中国の書道、茶道、太極拳、陶磁器の手作りなどを体験させることを計画的に行っている。また、留学生向けの中国語スピーチコンテストの参加を積極的に進めており、半年をかけて原稿の作成や発音の練習など丁寧に指導している。指導している留学生が2017年にスピーチコンテストの20位以内に入ったため、L教師は大学から奨励金をもらった。それ以外に、地元のボランティア活動にも積極的に参加させている。たとえば、J大学の所在都市では毎年世界中から多くの観光客が訪れる陶磁器博覧会が開催される。J大学は留学生をボランティアとして参加させ、地元のイベントを身近に体験させ、J市の魅力また陶磁器という中国の伝統文化を感じさせようとしている。

大学生との交流について、国際学院は留学生の学業や日常生活のサポートを行うBuddy制度を設けており、一人の留学生に1~2人の大学生パートナーを配置している。留学生のパートナーになる大学生には比較的厳しい選考を行っている。優秀な成績と高い外国語能力を持つこと、そして品行方正、人を助けることが好きな人であることを条件としている。選ばれた人の多くは外国語を専門とする外国語学院の成績が優秀な人である。選ばれた大学生向けの事前説明があり、そこでは留

学生との接触において文化や宗教などを配慮することや、J大学の大学生を代表して留学生と接するので、J大学の名誉や印象を担っているという自覚を持つことなどが強調される。留学生と会う頻度や活動内容などについて具体的に規定していないが、一学期ごとに留学生にアンケートでBuddy制度やパートナーに対する意見や要望などを聞いている。

2.3 第二章のまとめ

以上の二つのインタビューを要約すれば、以下ようになる。

留学生の受け入れに関して、「一帯一路」戦略にしたがって、東南アジアや中東などの沿線国家に向けて、経済貿易などの専門を中心に、比較的低い入学条件で留学生の受け入れを推進している。教育面において、中国語と中国文化を重視する。中国語検定HSKの成績を重要な入学条件と卒業条件とし、一年間の中国語予備コース、また週20時間程度の中国語授業を設けている。そのほか、中国事情に関する授業も多く設けている。生活面において、生活全般にわたる丁寧な「保母式」サポートを行っている。そして、中国文化体験活動を積極的に推進している。

留学生の受け入れの意義についてみると、Z教授の言葉で見られるように、留学生の受け入れと教育は、①大学と国の教育の国際化水準や影響力を向上させる、②友好関係を築く、③知・親華派の養成、④中国文化の伝播、⑤経済貿易のための人材育成、⑥中国人学生の海外留学のためであると認識されており、政策上で示された方針が大学の留学生教育現場に強く浸透している。

大学生と留学生との交流に関しては、Buddy制度があるが、そのほかに特に推進されていない。

つまり、留学生教育と管理においては、中

国語教育と中国文化体験が中心である。大学生との交流は大学にとって重要な部分であるとは認識されていない。

第三章 大学生と留学生との交流の現状

本章では筆者が取ったアンケートのデータに基づき、留学生と一般大学生との交流の現状を明らかにする。

アンケートの結果と分析

アンケート調査は、実施する内容、方法および対象について、山口大学の研究審査委員会の承認を得たのち、2018年11月に各大学の図書館で在学大学生（大学院生を含む）に200枚ずつ、計1200枚の質問用紙を配布して行った。829枚を回収できたため、回収率は69.1%である。回答した大学生の専門は64あり、文系と思われる専門の回答者数は327人、理工系と思われる専門の回答者数は411人であり、文系と理系の回答者数には大きな差が見られず、ある程度の一般性が確保できたと考えられる。

3.1 留学生と交流した回数

留学生と交流した回数について、「交流したことがない」が452人（54.5%）、「1回」が182人（22%）、「2回」が70人（8.4%）、「3回」が45人（5.4%）、「3回以上」が47人（5.7%）、無回答が33人（4%）となっている（図1を参照）。

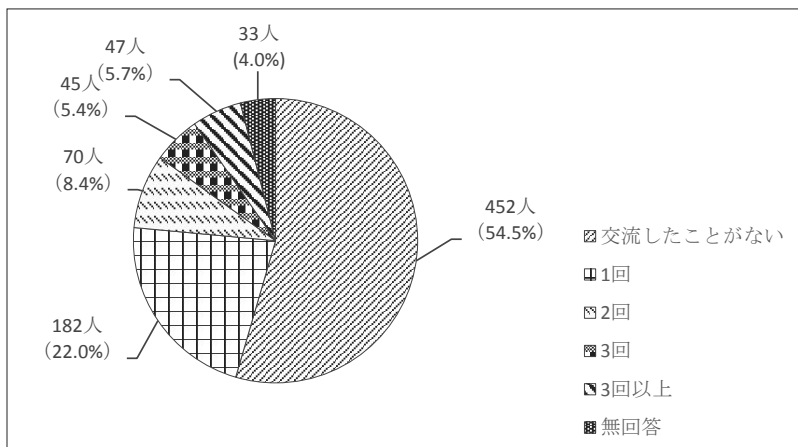
5割以上の大学生は留学生と交流したことがないこと、また交流したことがある人のほとんどが3回以下である。定期的に交流していると考えられる「3回以上」の人はわずか47人（5.7%）であった。

3.2 留学生と交流する意欲および満足度

今後は留学生と交流したいかという問いに関しては、「交流したい」が639人（77.1%）、「交流したくない」が101人（12.2%）、無回答が89人（10.7%）となっており（図2を参照）、留学生と交流することに対して大学生が非常に高い意欲を持っていることがわかる。

一方、現在の留学生との交流の現状に対する満足度について見ると、「非常に良い」が33人（4%）、「まあまあ良い」が316人（38.1%）、

図1 留学生と交流した回数



出典：アンケート調査に基づき、筆者作成

「まあまあ良くない」が407人（49.1%）、「非常に良くない」が40人（4.8%）、無回答が33人（4%）となっていて、満足していない回答者数のほうが多い（図3を参照）。そして、留学生との交流に対する要望については、167人が「留学生を増やしてほしい」、447人が「留学生と交流する機会を増やしてほしい」と回答した。

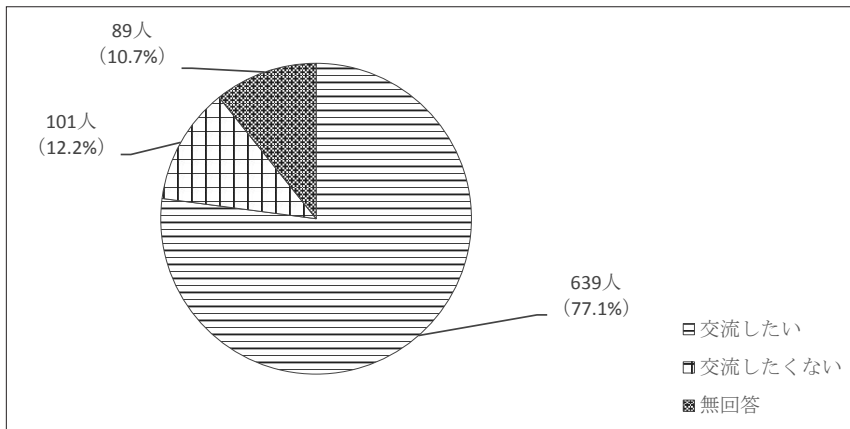
5割以上的人是交流の現状に不満がある。そして、非常に満足している人はわずか4%という低い数値であり、大学生の満足度が高いとは言えない状況である。また、多くの人は

留学生の数を増やすことより、留学生との交流機会を増やすことを希望しており、留学生と交流する機会や環境づくりに不満を持っている。

3.3 留学生と交流したきっかけ

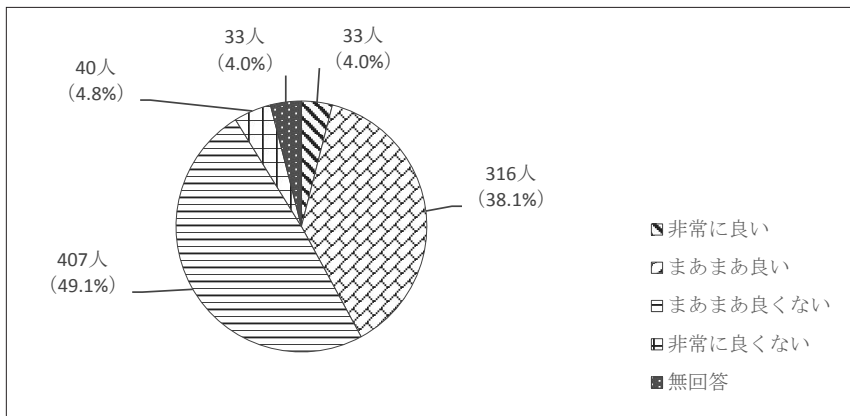
「留学生と交流したことがある」と答えた344人に、どのようなきっかけで留学生と交流したかについて尋ねた。その結果、「サークルなどの学生団体」が122人（35.4%）、「大学が行う交流活動」が65人（18.9%）、「友人の紹介」が48人（14%）、「その他」が99人

図2 留学生と交流する意欲



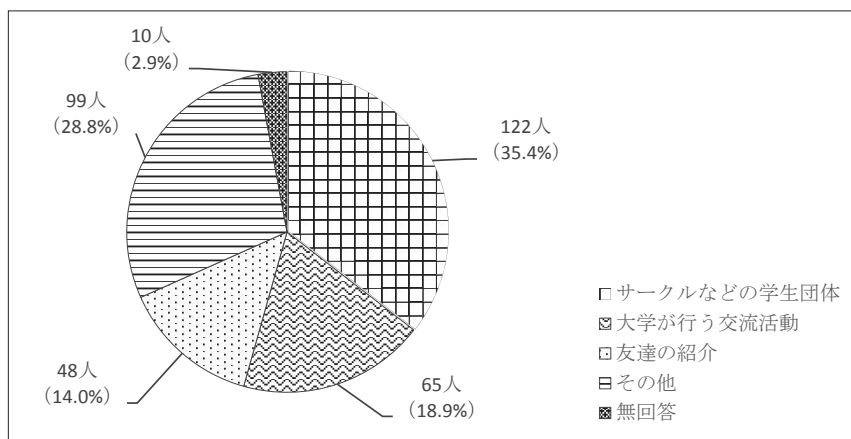
出典：アンケート調査に基づき、筆者作成

図3 留学生との交流現状への満足度



出典：アンケート調査に基づき、筆者作成

図4 留学生と交流したきっかけ



出典：アンケート調査に基づき、筆者作成

(28.8%)、無回答が10人(2.9%)となっている(図4を参照)。「その他」の自由記述では、「偶然」、「話しかけられた」、「スポーツ」などがある。「スポーツ」に関して、中国の大学では、屋外のバスケットボールコートやサッカー場などが多く設置されており、大学生が自由に使えるので、サークル関係でなくても知らない人と一緒にスポーツをするのは一般的である。そのため、ここでの「スポーツ」と「サークル」は別のもので挙げられている。

8割強の人は大学生が主体で活動している学生団体や友達の紹介などプライベートの関係で留学生と交流している。そして、大学が行う活動を通して留学生と交流している人は2割弱である。つまり、大学における留学生と大学生との交流はほとんどが学生個人の活動によって行われている。

3.4 第三章のまとめ

大学生と留学生との交流の現状については、以下の3点にまとめることができる。まず、留学生との交流回数が少ない点である。5割以上の人は留学生と交流したことがない。また交流したことがある人の中、交流回数はほ

とんど3回以下であり、3回以上の割合はわずか4.6%という非常に低い数値となっている。つぎに、大学生は非常に高い交流意欲を持っているが、交流の現状、特に留学生との交流機会が少ないことに対して満足度が低い点である。最後に、留学生との交流において大学側が積極的な役割を果たしていない点である。大学側が行った交流活動で留学生と交流した人は2割弱しかいない。ほとんどの人はプライベートの関係で留学生と交流している。

大学生は高い交流意欲を持っているにもかかわらず、交流ができていないという現状から、その理由として、①留学生が交流したくない、②交流できる環境が整っていない、の二つが考えられる。その中、①留学生が交流したいかどうかに関しては、前述した任(2017)の研究では言語パートナーに対して留学生が高い意欲を持っていることが示されている。そのため、本稿は主に②環境が整っていない、つまり大学が積極的な役割を果たしていないという国際交流において大学の消極性にしぼって考察していく。

第四章 考察

4.1 「出島方式」

留学生は基本的に留学生だけによって構成された国際教育学院に所属し、国際教育学院の授業を受けている。また、一般大学生向けの選択履修科目を受けることができるが、入学時に高い中国語能力が求められていないため、一般大学生向けの授業を受けることが難しく、一般大学生と一緒に授業を受けることはほとんどないと考えられる。また、日常生活においても、一般大学生寮と別に建てられた留学生寮に入居しており、「保母式」の管理が行われている。

いわゆる留学生は一般大学生の教育と生活から離れており、留学生のために設けられたアイランドで生活と勉強をしている。この点について、黒田（2005）は中国の大学が留学生のみを対象とする学歴取得コースを開設することから、留学生向けの学歴プログラムは「出島方式」で行われていると指摘している。本稿では学歴プログラムを含めて、留学生教育全般および生活管理において「出島方式」が用いられていることが再確認された。こうした現実から、留学生と一般大学生との接点は非常に少ないと考えられる。

黒田（2005）はこうした「出島方式」の理由を「中国政府は留学生の流入が自国の高等教育システムや中国人学生にもたらすインパクトを最小限に抑えつつ、留学生教育の拡大をはかってきた」（黒田2005、p35）としているが、1978年以前ではイデオロギーを重視し、資本主義国家からの留学生の受け入れに対して慎重的な態度を示していたが、1978年以来、留学生の送り出しを全力で進めてきており、また開放という開かれた中国を作る目標を掲げ、西側の諸国家との国交正常化によって経済、文化、政治交流がますます盛ん

になり、社会の関心はイデオロギーから経済発展に転換している。そういった社会背景から見れば、留学生からのインパクトを抑える必要性は見られない。そして実際の大学現場でも、大学生にインパクトを与えないように交流を阻害したりするような行動が見られない。であるならば、なぜ留学生を中国人大学生と同等に教育するのではなく、新たな受け皿を作るのだろうか。それは、留学生がただ一人の学生ではなく、知・親華派になる人に見なされ、計画的に中国のことを学ばせることが必要だからである。たとえば、徹底した中国語教育や、中国伝統文化の学習と体験や、中国社会の体制、経済、法律等への理解という中国人大学生のカリキュラムにはないあるいは重視されないものは留学生のカリキュラムに取り入れられ、重点的に実施されている。つまり、知・親華派を育てるために中国人大学生向けのカリキュラムと別に留学生向けのカリキュラムをつくる必要があることが、「出島方式」が用いられている一つの原因であると考えられる。

4.2 「お客さん」意識の下の留学生教育

留学生の受け入れ事業は長年にわたって外交事業として展開されてきており、留学生は外賓扱いとされていたという歴史的な文脈がある。1949年から1978年までの国家間の外交関係によって留学生を受け入れていた時期においては、留学生の授業料や生活費、中国国内旅行のための旅費まで中国政府が負担し、また、費用だけではなく、専任な教職員が配置され、留学生の国内旅行のスケジュールの企画や泊まるホテルの予約など、日常生活に関するすべてのことをサポートしていた（彭・李2012）。また、留学生が国内旅行などである地方を訪れることになれば、その地方の政府から関係者が出迎えをし（彭・李2012）、

留学生を外賓として扱っていた。1978年以降は私費留学生の急速な拡大ともなっており、また大学の高度化や国際化など大学側の需要も出てきており、留学生の受け入れはただの外交事業ではなくなっている。とはいえ、第二章で論じてきたように留学生の受け入れは「外に向けて」の対外事業として重要な意義を持っており、教育現場では留学生を外からの重要な「お客さん」として扱う意識がまだ強く残っている。

たとえば、優れた居住環境²⁴、一般大学生よりゆるい入学条件²⁵、多くの奨学金の提供²⁶など留学生に「超国民待遇」を提供するのは一般的な現象である。また、生活面において衛生管理、家電の修理、交通手段の把握などなるべく中国での生活に困らないように支援している。学習面においても、全力で支援している。たとえば、留学生が卒業できそうにないときに生活指導の教員までが学習の指導を行い、なるべく卒業できるように支援している。こうして大学が丁寧な対応によって留学生に生活の不便を感じさせない、また不愉快な経験をさせないことなどを通して、中国へ留学したことが留学生にとって「良い留学経験」となること、そして、そのような「良い留学経験」を持つ留学生が中国に好感を持ち、親華派になることを期待している。また、大学は帰国後の元留学生の口コミや宣伝を留学生を惹きつける重要な手段と見なしているため、「良い留学経験」を持つ卒業生の宣伝によって留学生の受け入れをさらに拡大し、中国の高等教育の国際影響力を向上させることも期待していると考えられる。

このような留学生教育モードをたどてみれば、店に来ている顧客の満足度を上げることによって、店の評判が高まり、客がさらに増えることを期待しているようなものであ

る。だとすれば、中国の教育はその商品であり、その商品に必ず付いているアイテムは中国語と中国文化である。大学はすべての授業を中国語で行うこと、中国語学習予備コースを設けること、中国語の「聞く」「話す」「読む」「書く」授業を週20時間程度行うこと、また奨励金を出してまで留学生を中国語スピーチコンテストに参加させることなどを通して、留学生に中国語力を身に付けさせようとしている。また、中国語教育だけではなく、中国文化の学習と体験も積極的に推進している。留学生向けの選択履修科目で中国の伝統文化などを開設している一方、授業外の時間を利用して計画的に中国文化の体験活動を行っている。そこで注意すべき点は、中国文化とはいえ、すべての文化ではなく、魅力のある、いわゆるハイ・カルチャーと呼ばれる優秀な文化と思われるものしか取り入れられていないことである。たとえば、G大学の選択履修科目で挙げられた「中国書道」、「中国民族民間踊り」、「中国伝統文化—手工芸」、「東洋医学常識」、「中国画」、またJ大学の太極拳、陶磁器の手作りの体験活動などがある。これらの魅力のある優秀な文化を通して、留学生が中国のことを理解するとともに、その魅力を感じて好きになるという知・親華派の育成を中国側は期待している。

つまり、中国の留学生教育は、留学生を「お客さん」として扱い、丁寧な「サービス」を提供し、徹底した中国語教育と選別された中国優秀な文化の学習と体験を通して、中国語と中国文化が付いている中国教育という「商品」を持って帰る知・親華派の卒業生を育成するものである。

このような留学生教育において、留学生と一般大学生との交流は必ずしも必要とされない。一般大学生が参加するBuddy制度があるが、それは留学生と一般大学生との交流を

図るものではなく、留学生に「良い留学経験」を持たせるための一環であると考えられる。Buddy制度に参加する中国人大学生には厳しい選考が行われ、外国語能力が高い、成績が優秀な、人を助けることが好きな人しか選ばれない。留学生と一般大学生との交流において「外国語能力の向上」が重要な目的であると考えられるが、外国語能力が高いという条件からみれば、「外国語能力の向上」はBuddy制度の主要な目的ではないと考えられる。また、大学を代表して留学生と接するため、大学の名誉を守ることが強調される。そして留学生のみにアンケートでBuddy制度に対する意見と要望を聞く。この一連の大学側の行動から見れば、Buddy制度を通して留学生と接触している大学生たちは優秀なスタッフとして大学に選ばれ、大学を代表して留学生をサポートしていることがわかる。こうして、留学生と大学生との交流において大学は選別した大学生によって、親華派の育成に資すると思われるような活動しか推進しない。留学生にいいサービスを提供できないと思われる一般大学生との交流は留学生個人に任せられており、大学の視野には入っていないのである。また、J大学のL教師が述べているように、一般大学生のなかには勉強しないグループなどあまりよくない団体が存在し、そういった団体との交流は留学生に悪い影響を与えると大学側が認識している。むしろ一般大学生との交流において大学はこのような親華派になることを阻害するような「悪い」影響を警戒している。

4.3 第四章のまとめ

総じていえば、アンケートで明らかにした大学生の高い交流意識に対して少ない交流機会という現状について大学側が積極的な役割を果たしていない原因は、「出島方式」の教

育と管理の下で、大学は留学生を外からの「お客さん」として扱い、丁寧な対応をすることによって「良い留学体験」を持たせる一方、徹底した中国語と中国文化教育を通して知・親華派に育成するという留学生教育において一般大学生との交流が必要とされないことである。つまり、大学は留学生が卒業して帰国した後に知・親華派として活躍するという留学のアフター効果を重視しており、一般大学生との交流はこのような効果の向上につながらないと認識している。

また、現場の活動の推進を担当する生活指導の教員は留学生の生活と学習に大きな力を入れており、精神的に身体的にかなりのストレスをかかえている。評価されない一般大学生との交流活動を展開する余裕がないという現実的な原因もあると考えられる。

第五章 まとめ

本稿は中国の大学における留学生教育の実態そして留学生と一般大学生との交流に着目し、留学生に関する政策を分析し、インタビュー調査およびアンケート調査によって、その実態を明らかにした。その結果、政策上において留学生教育は外国を強く意識した対外事業であり、知・親華派の育成事業である。大学の教育現場ではそのような政策方針が強く浸透しており、留学生を知・親華派に育成することが目標とされている。知・親華派の育成において大学側が中国語教育と中国文化体験を積極的に推進しているが、留学生と一般大学との交流に対して大学が消極的な態度を示している。そのような大学の消極性を生み出した原因は、留学生教育では一般大学生と離れたアイランドで行われているという「出島方式」が用いられ、大学生との接点を作ることが難しいこと、そして留学生を知・

親華派に育成するには大学生との交流が必要ではないと認識されていることとの二つであると考えられる。

今後の課題

本稿では、中国の留学生教育の実態そして中国語が話せる知・親華派という中国が求める留学生像を明らかにした。しかし、留学生と大学生との交流の理解においては、当事者である大学生側と留学生側の意識を把握することも重要な課題である。本稿では取り上げていないが、筆者が取ったアンケートでは大

学生が求める留学生像についても項目を設定してたずねている。大学生が求める留学生像は大学が求める知・親華派と異なり、英語が話せる普通の一人の大学生であるという結果となっている。このように大学生が求める留学生像と大学が求める留学生像の違いまたその違いを生む原因について検討すること、そして留学生側の意識を把握することについては、今後の課題としたい。

また、今回のアンケート調査とインタビュー調査の分析に関しては、まだ不十分なところがあり、今後さらに詳細な分析を進めていきたい。

参考文献

(1) 日本語文献 (五十音図順)

a. 論文・書籍

黒田千晴、「中国の留学生受け入れ政策の展開」、国際文化学Vol.9、pp.33-54、2003

黒田千晴、「中国の戦略的留学生受け入れ政策」、国際文化学Vol.13、pp.13-36、2005

黒田千晴、「中国の留学生教育政策——二一世紀における留学生の受け入れ大国」、中国21Vol.33、pp.75-102、2010

謝 [イ]、「中国における留学生教育理念と実態に関する研究-留学生に対する社会的適応の調査を中心として」、九州教育学会紀要 Vol.32、pp.93-99、2004

南部広孝、「中国における留学生政策の変遷と近年の動向」、IDE-現代の高等教育Vol.613、pp.51-56、2019

秦由美子、「グローバリゼーションの時代における日本の大学の国際化」、広島大学高等教育研究開発センター研究論集Vol.46、pp.57-71、2014

b. 政府通知・政策、ウェブサイト

タイムズ紙世界大学ランキング (日本語版) ホームページ、<https://japanuniversityrankings.jp/method/>、2020年12月15日にアクセス

文部科学省、「国費外国人留学生の受入人数について」、2018、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1338568.htm、2020年12月15日にアクセス

漢語水平考試HSK(日本語版) ホームページ、<http://www.hskj.jp>、2020年10月6日にアクセス

(2) 中国語文献 (アルファベット順)

a. 論文・書籍

陳永慶、「來華留學生教育行政管理問題研究」、吉林大學碩士論文、2009

吉艷艷、「近四十年間來華國際學生教育研究 (1973-2013)」、華中師範大學博士論文、2016

江涵、「我國來華留學生教育政策慣性與改變」、教育進展No.1、pp.91-97、2020

李源、「廣西大學生與東盟留學生跨文化人際交往特點及交往動機研究」、廣西師範大學碩士論文、2016

彭慶紅・李慧琳、「從特殊照顧到趨同管理：高校來華留學生事務管理的回顧與展望」、河南師範大學學報Vol.39、No.5、pp.241-245、2012

彭慶紅・李慧琳、「高校來華留學生事務現行管理模式分析與分層管理模式探索」、現代大學教育No.1、pp.51-56、2013

任賀軍、「留學生與中國學生對語伴活動的需求」、上海外國語大學碩士論文、2017

楊軍紅、「來華留學生跨文化適應問題研究」、華東師範大學博士論文、2005

葉賦桂・鐘周・李越、「『泰晤士報高等教育副刊』世界大學排名研究」、清華大學教育研究No.1、pp.48-56、2006

張玉永、「建國後來華留學生政策研究」、河北師範大學碩士論文、2011

張琳琳、「高校來華留學生管理問題研究」、東北師範大學博士論文、2018

朱國輝、「高校來華留學生跨文化適應問題研究」、華東師範大學博士論文、2011

b、政府通知・政策、ウェブサイト

- 教育部、「2009年全国来華留学生突破23万」、2010a、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/moe_1485/201005/t20100518_88315.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「留学中国計画」、2010b、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_850/201009/t20100921_108815.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「「留学中国」計画を全面に実施し、中国への留学事業の科学的な発展を推進する」、2012、http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/s3165/201204/t20120427_134811.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「「讓“一帯一路”愿景与行動在教育領域落地生根」、2016、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/201608/t20160811_274678.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「学校招收和培养國際学生管理辦法」、2017、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A02/s5911/moe_621/201705/t20170516_304735.html、2020年12月15日にアクセス
- 教育部、「2018年来華留学統計」、2019a、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201904/t20190412_377692.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「為沿線国家培养技術技能人才，助力中国企業“走出去”——服務“一帯一路”教育在行動」、2019b、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201904/t20190425_379436.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「共同開創教育合作与人文交流的美好未来——2019中国—東盟教育週開幕」、2019c、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/moe_1485/201907/t20190723_391825.html、2020年10月15日にアクセス
- 教育部、「関与規範我国高等学校接受國際学生有關工作的通知」2020、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_850/202006/t20200609_464159.html、2020年10月15日にアクセス
- 人民網、「教育要面向現代化，面向世界，面向未来」、2017年2月8日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/0208/c69113-29066863.html>、2020年10月15日にアクセス
- 『“一帯一路”年度發展報告（2018）』、社会科学出版社、2019
- 中央教育科学研究所、『中国教育大事記 1949—1982』、教育科学出版社、1983

〈注〉

- ¹ 本稿では中国大陸部本土に限る、以下同
- ² 中国では、一般的に「来華留学生」あるいは「國際学生」という言葉が使用される。
- ³ 教育部2017
- ⁴ 教育部2019a
- ⁵ 教育部2010a
- ⁶ 社会主義国家である中国は社会主義国家との外交関係を強め、資本主義と対立するという外交方針である。
- ⁷ 「中国教育大事記1949—1982」1983、p380
- ⁸ 國際主義とは、マルクス主義や無政府主義における世界各国の労働者階級の統一を目指し、國際的な連帯・団結を強める政治思想である。
- ⁹ 1962年に出された「外国人留学生工作試行条例（草案）」では、「留学生の受け入れと育成はわが国が果たすべき國際主義の義務の一つであり、わが国と各国との文化交流を促進し、各国の人民との友情を深める一つ重要な事業である」と明記されている。
- ¹⁰ 留学生受け入れの意義について1979年の「外国人留学生工作試行条例（修正）」では、「わが国の現代化發展の推進するための一つの事業である」；1985年の「外国人留学生管理辦法」では、「わが国が果たすべき國際主義の義務であり、わが国と各国の教育、科技、文化交流および貿易を促進し、わが国の人民と各国の人民との友情と理解を深める戦略的な意義を持つ事業である」と記された。
- ¹¹ 国が100校を重点的に支援し、21世紀初期に一部の大学と学科および専門を、教育の質、科学研究、行政管理の面において世界的に高い水準に到達させようとするプロジェクトである。
- ¹² 国が一部の大学と学科が10～20年後に世界一流水準に達するように財政を集中して重点的に支援するプロジェクトである。
- ¹³ たとえば、日本は2005年に「大学國際戰略本部強化事業」を出し、大学に全学横断的な組織体制を整備し、学内の各種組織を有機的に連携して國際活動を推進することを図っており、2009年に「大学の國際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」を出し、國際化拠点として選定された30大学間の連携によって日本の大学の國際化を推進しようとした。また、アメリカは2003年に「リンカーン委員会」を設置し、高等教育國際化を支援し、國際競争力のある人材育成を推進している。ヨーロッパは1999年に「ボローニャ・プロセス」を出し、EU各国間の高等教育体制の連携を推進し、國際競争力

の向上を図っている。

¹⁴ たとえば、タイムズ報世界大学ランキングでは、教育 (teaching)、研究 (research)、論文の引用 (citations)、国際展望 (international outlook)、産業からの収入 (industry income) という5つの指標が用いられており、その中の「国際展望 (international outlook)」では、留学生の割合と外国人の教職員の割合および国際共同研究の三つの項目が用いられている (THE世界大学ランキングホームページより)。

¹⁵ 教育部2010b

¹⁶ 教育部2012

¹⁷ 沿線国家として、中国政府はASEAN加盟国 (10カ国)、南アジア (4カ国)、中央アジア (5カ国)、その他のアジア諸国 (5カ国)、中東・北アフリカ (17カ国)、東ヨーロッパ・中央ヨーロッパ (23カ国) を挙げている。

¹⁸ 原文では「専門人材」が使われているが、中国語が通じ、その分野の専門知識を持つ人材のことを指すと考えられる

¹⁹ 教育部2019b

²⁰ 『“一带一路”年度発展報告 (2018)』 pp.89-102

²¹ 教育部2019c

²² HSKは中国教育部直属の機関である「孔子学院本部・国家漢語辦公室」が主催する中国語検定である。1~6級が設置され、1級は「非常に簡単な単語とフレーズ」、2級は「簡単な日常会話」、

3級は「基本的なコミュニケーション」、4級は「広範囲の話題についての会話」、5級は「新聞・雑誌の閲読、テレビ・映画の鑑賞、比較的に整ったスピーチ」、6級は「スムーズに会話や文章から情報を得ること、自分の見解を流暢に表現すること」ができるという各級の言語能力の目安が挙げられている (HSKホームページより)。

²³ 専門と中国語のレベルによって異なる場合がある。

²⁴ G大学では、留学生寮はエアコン、冷蔵庫付きの二人部屋で、一般大学生寮はエアコン、冷蔵庫なしの六人部屋であった。

²⁵ 近年では、競争が激しい中国のセンター試験「高考」を避け、留学生の入学条件がゆるいという便利を利用するために、国籍を変えて子どもに留学生の条件を適応させる「偽留学生」事件が多く発生している。この問題に対して、2020年に教育部は「高等教育機関における留学生の受け入れを規範化することに関する通知」を出し、留学生とみなされる条件を厳しく審査することを強調した (教育部2020)。

²⁶ 2018年の中国政府奨学金を受けている留学生は63041人、中国の留学生の全体の12.81%を占めている (教育部2019a)。対比として日本の国費外国人留学生の受入人数は9220人、日本の留学生の全体の3.0%を占めている (文部科学省2019)。